令和6年度
議会要覧

福 岡 県 大 野 城 市 議 会

1．市の概要

市制施行年月日	昭和47年　4月　1日		
人口・世帯数（令和6年3月31日現在）	男性	49,528　人	
	女性	53,290　人	
	合計	102,818　人	
	世帯数	46,689　世帯	
産業別人口（令和2年国勢調査）	第1次	121　人	0.3%
	第2次	6,839　人	16.4%
	第3次	33,379　人	80.0%
	分類不能	1,386　人	3.3%
	合計	41,725　人	100.0%
面積	26.89　㎢		
人口密度（令和6年3月31日現在）	3,823.7　人／㎢		

2．議会の概要

令和6年4月1日現在

定数	条例定数	20人 （平成19年5月1日施行）
	現員数	20人
党派別	公明党	4人
	自由民主党	3人
	国民民主党	1人
	日本維新の会	1人
	無所属	11人
会派別	自民大野城	5人
	公明党	4人
	未来フォーラム	3人
	市民クラブ	2人
	自民桔梗の会	2人
	自民まどか	2人
	※会派に所属しない議員	2人
委員会の設置状況及び定数	常任委員会（任期2年）（予算委員会は1年）	総務政策委員会　8人
		福祉教育委員会　6人
		都市経済委員会　6人
		予算委員会　10人
	特別委員会	決算特別委員会 ※9月議会にて設置　10人
議会運営委員会	条例化の有無	有（平成3年6月28日施行）
	定数	8人
	構成	8人（会派の人数按分）

予算	当初予算	予算委員会に付託
	補正予算	
決算	一般会計	決算特別委員会に付託
	特別会計・企業会計	
請願及び陳情の取扱い方法	請願	所管の委員会に付託
	陳情	写しの配布のみ
質疑	通告制	有
	発言通告期限	本会議初日の午後4時
	発言時間	有（議員の発言のみで30分）
	発言回数	2回
	発言の方法	自席
一般質問 代表質問	通告制	有
	質問形態	個人質問 代表質問（3月、9月（市長の改選期）） ※代表質問－本会議初日前の議会運営委員会開催日から5日後の午後4時
	発言通告期限	本会議初日前の議会運営委員会開催日から2日後の午前10時
	発言時間	有（議員の発言のみで30分） ※代表質問－基礎時間5分に会派所属議員１人につき5分を加算（30分以内）
	発言回数	制限無 ※代表質問－1回
	発言の方法	1回目のみ壇上　以降質問者席 ※代表質問－壇上
議員報酬 （平成16年10月1日改正）	議長	568,000円
	副議長	507,000円
	委員長	472,000円
	議員	462,000円
特別職報酬 （平成16年10月1日改正）	市長	926,000円
	副市長	763,000円
	教育長	691,000円
行政視察旅費 （予算額）	常任委員会	137,520円（1人年額）
	議会運営委員会	51,300円（1人年額）
	特別委員会	－
	日当	2,600円
	宿泊	14,000円
費用弁償	本会議	1日　2,500円
	委員会	1日　2,500円

政務活動費	会派又は議員	360,000円（1人年額） 手引きを策定（平成26年10月）
議会報	名称	大野城市議会だより
	発行開始	昭和60年5月1日
	型式・ページ数	A4版　14～18ﾍﾟｰｼﾞ 2色（表紙のみカラー）
	発行回数	年4回
	発行部数	1回　47,900部～48,500部
	予算額	年4,149,000円
	配布方法 （予算額）	市広報に折り込み、業者が戸別に配布 （折込代　年373,000円）
議会ホームページ	開設時期	平成15年2月1日 (平成28年3月リニューアル)
	URL	http://www.city.onojo.fukuoka.jp/gikai/index.html
ホームページ公開時期	議長交際費	平成25年5月
	政務活動費	平成25年度分から
	一般質問通告書	平成24年12月議会
	代表質問通告書	平成25年3月議会
会議録検索システム	開設時期	平成15年12月1日
ケーブルテレビによる 本会議映像等配信	配信開始	平成15年12月定例会 （一般質問 ・代表質問のみ放映）
インターネットによる 本会議映像等配信	配信開始	平成24年9月定例会 （本会議の全日程を ライブ配信・録画配信）
議会報告会	開催開始	平成24年10月
議会基本条例	制定時期 施行日	平成26年12月1日 平成27年4月1日
議会災害時対応要領	策定時期	平成26年6月
事務局	議会事務局長－課　長－係　長－議事担当　合計6人 （1人）　（1人）　（1人）　（3人）	

3．各会計の予算総括

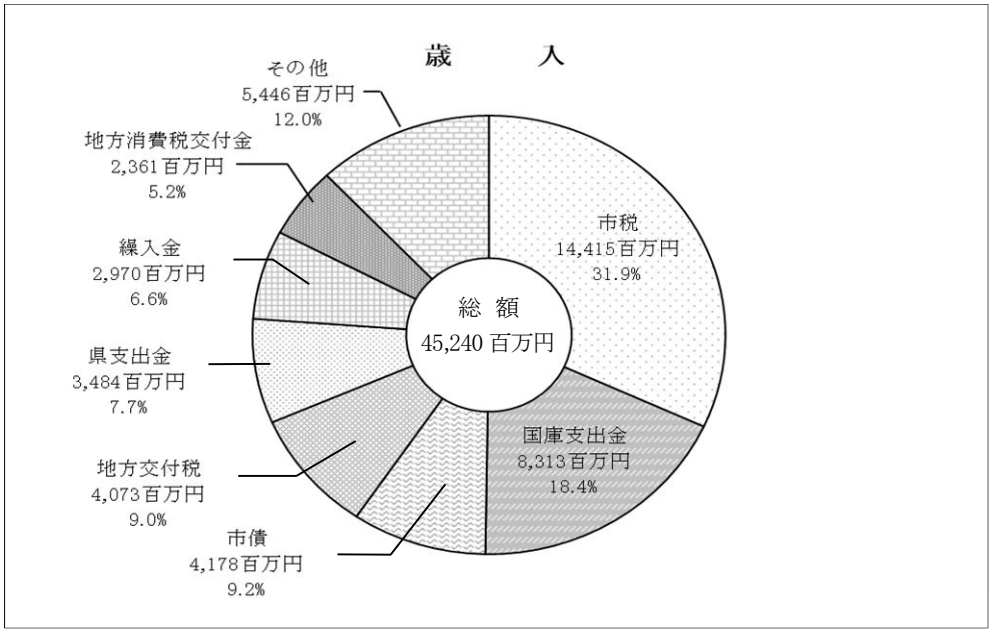
（単位：千円、％）

会　計　区　分			令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
① 一般会計			45,240,000	41,224,000	4,016,000	9.7
② 国民健康保険特別会計			8,633,445	8,855,524	△ 222,079	△ 2.5
③ 介護保険特別会計 （保険事業勘定）			6,675,043	6,531,010	144,033	2.2
④ 介護保険特別会計 （介護サービス事業勘定）			15,464	19,194	△ 3,730	△ 19.4
⑤ 後期高齢者医療特別会計			1,746,383	1,592,289	154,094	9.7
⑥ 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計			80,684	89,389	△ 8,705	△ 9.7
⑦ 公共用地先行取得事業特別会計			1	1	0	－
土地区画整理清算金特別会計			－	138	皆減	皆減
小　　計（A）			62,391,020	58,311,545	4,079,475	7.0
⑧ 水道事業会計	収益的収支	収　入	2,357,740	2,330,783	26,957	1.2
		(B)支出	1,961,231	1,960,784	447	0.0
	資本的収支	収　入	818,250	671,700	146,550	21.8
		(B)支出	1,621,003	1,434,061	186,942	13.0
⑨ 下水道事業会計	収益的収支	収　入	2,257,586	2,259,093	△ 1,507	△ 0.1
		(C)支出	1,997,097	2,009,708	△ 12,611	△ 0.6
	資本的収支	収　入	501,964	603,612	△ 101,648	△ 16.8
		(C)支出	1,209,172	1,290,410	△ 81,238	△ 6.3
全会計合計　(A)+(B)+(C)			69,179,523	65,006,508	4,173,015	6.4

4. 令和6年度 一般会計予算事項別説明書

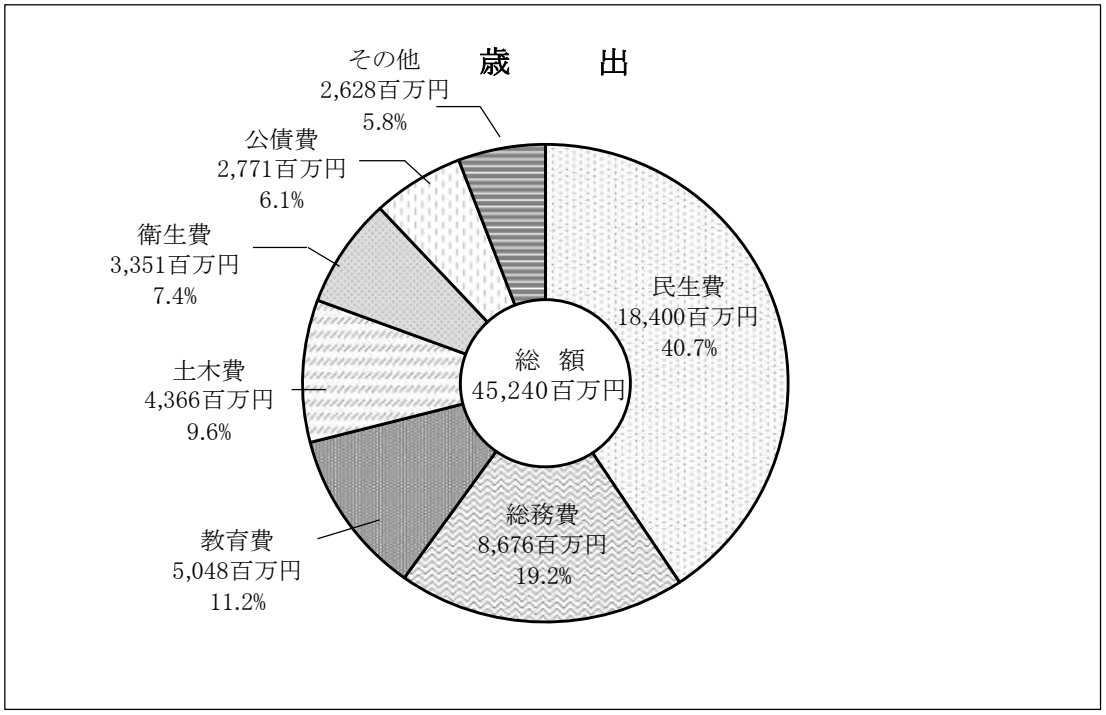
(1) 歳　入　　(単位:千円、%)

区　　分	令和6年度予算額	構成比	令和5年度予算額	構成比	増減額	対前年度増減率
1 市税	14,415,018	31.9	14,472,226	35.1	△ 57,208	△ 0.4
2 地方譲与税	313,226	0.7	376,754	0.9	△ 63,528	△ 16.9
3 利子割交付金	4,290	0.0	8,065	0.0	△ 3,775	△ 46.8
4 配当割交付金	50,786	0.1	50,786	0.1	0	-
5 株式等譲渡所得割交付金	57,658	0.1	34,082	0.1	23,576	69.2
6 法人事業税交付金	192,475	0.4	160,000	0.4	32,475	20.3
7 地方消費税交付金	2,360,887	5.2	2,187,339	5.3	173,548	7.9
8 環境性能割交付金	34,691	0.1	31,000	0.1	3,691	11.9
9 国有提供施設等所在市助成交付金	8,634	0.0	7,900	0.0	734	9.3
10 地方特例交付金	599,158	1.3	107,872	0.3	491,286	455.4
11 地方交付税	4,073,101	9.0	3,691,390	8.9	381,711	10.3
12 交通安全対策特別交付金	18,972	0.1	20,166	0.0	△ 1,194	△ 5.9
13 分担金及び負担金	495,763	1.1	482,409	1.2	13,354	2.8
14 使用料及び手数料	449,142	1.0	448,457	1.1	685	0.2
15 国庫支出金	8,312,583	18.4	7,572,103	18.4	740,480	9.8
16 県支出金	3,483,658	7.7	3,173,359	7.7	310,299	9.8
17 財産収入	139,394	0.3	75,757	0.2	63,637	84.0
18 寄附金	2,210,000	4.9	2,210,000	5.4	0	-
19 繰入金	2,970,316	6.6	2,661,712	6.4	308,604	11.6
20 繰越金	150,000	0.3	150,000	0.4	0	-
21 諸収入	722,397	1.6	940,708	2.3	△ 218,311	△ 23.2
22 市債	4,177,851	9.2	2,361,915	5.7	1,815,936	76.9
歳入合計	45,240,000	100.0	41,224,000	100.0	4,016,000	9.7



(2) 歳　出　　（単位:千円、%）

区　　分	令和6年度予算額	構成比	令和5年度予算額	構成比	増減額	対前年度増減率
1 議会費	300,480	0.7	272,498	0.7	27,982	10.3
2 総務費	8,676,040	19.2	8,468,016	20.5	208,024	2.5
3 民生費	18,400,267	40.7	17,666,613	42.9	733,654	4.2
4 衛生費	3,351,079	7.4	3,301,821	8.0	49,258	1.5
5 労働費	36,056	0.1	35,478	0.1	578	1.6
6 農林水産業費	181,620	0.4	169,283	0.4	12,337	7.3
7 商工費	716,564	1.6	842,309	2.0	△ 125,745	△ 14.9
8 土木費	4,365,743	9.6	3,566,957	8.7	798,786	22.4
9 消防費	1,333,810	2.9	1,195,360	2.9	138,450	11.6
10 教育費	5,047,600	11.2	2,799,914	6.8	2,247,686	80.3
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	−
12 公債費	2,770,736	6.1	2,845,746	6.9	△ 75,010	△ 2.6
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	−
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	−
歳出合計	45,240,000	100.0	41,224,000	100.0	4,016,000	9.7

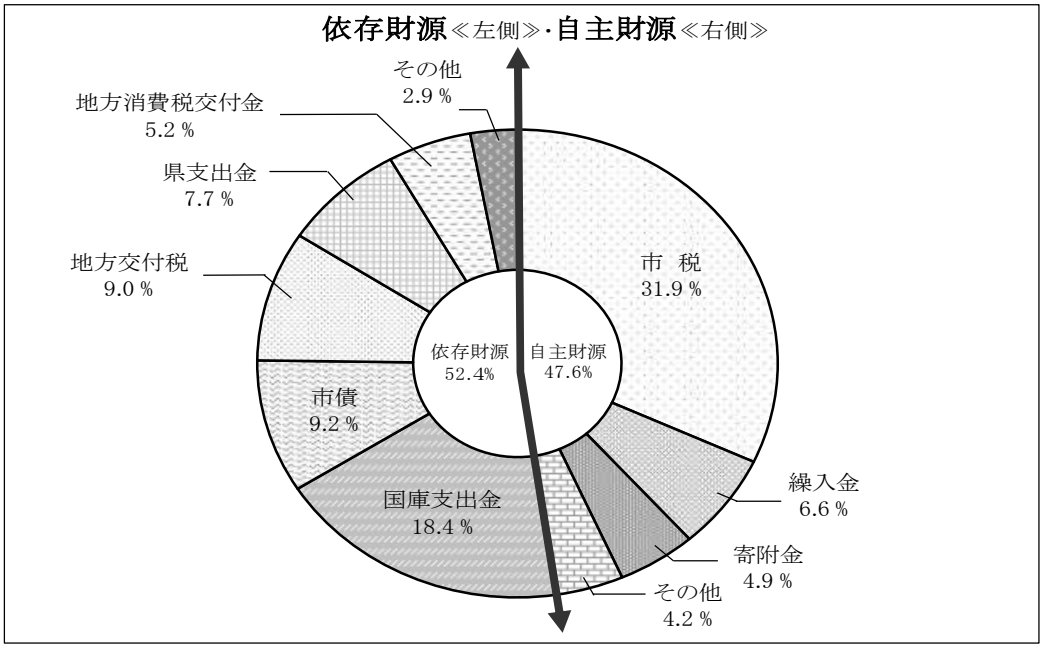


5. 歳入における自主財源及び依存財源

（一般会計）　　（単位：千円、％）

財源区分	区　　分	金　　額	構成比
自主財源	市税	14,415,018	31.9
	繰入金	2,970,316	6.6
	寄附金	2,210,000	4.9
	諸収入	722,397	1.6
	分担金及び負担金	495,763	1.1
	使用料及び手数料	449,142	1.0
	繰越金	150,000	0.3
	財産収入	139,394	0.3
	小　　計	21,552,030	47.6
依存財源	国庫支出金	8,312,583	18.4
	市債	4,177,851	9.2
	地方交付税	4,073,101	9.0
	県支出金	3,483,658	7.7
	地方消費税交付金	2,360,887	5.2
	地方特例交付金	599,158	1.3
	地方譲与税	313,226	0.7
	法人事業税交付金	192,475	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	57,658	0.1
	配当割交付金	50,786	0.1
	環境性能割交付金	34,691	0.1
	交通安全対策特別交付金	18,972	0.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	8,634	0.0
	利子割交付金	4,290	0.0
	小　　計	23,687,970	52.4
歳　入　合　計		45,240,000	100.0

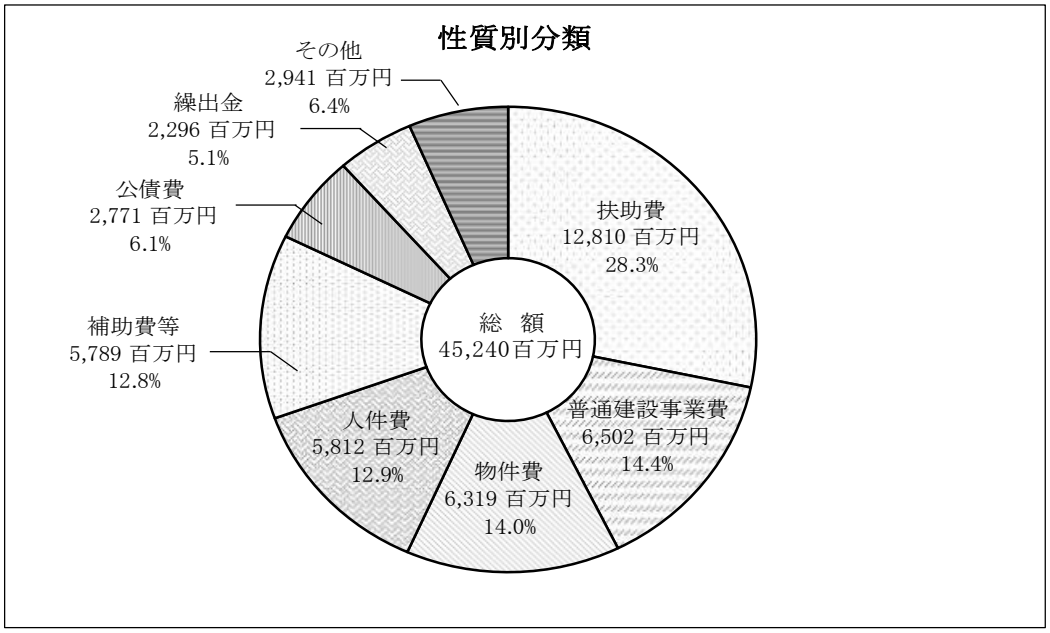
※構成比は、区分ごとに端数処理を行っているため、小計と一致しない場合があります。



6. 歳出の性質別分類

（一般会計）　　（単位：千円、%）

区　　分	令和6年度予算額	構成比	令和5年度予算額	構成比	増減額	対前年度増減率
1 人件費	5,811,829	12.9	5,345,971	13.0	465,858	8.7
うち職員給	3,708,920	8.2	3,444,432	8.4	264,488	7.7
2 扶助費	12,809,785	28.3	12,042,987	29.2	766,798	6.4
3 公債費	2,770,736	6.1	2,845,746	6.9	△ 75,010	△ 2.6
元利償還金	2,770,676	6.1	2,845,686	6.9	△ 75,010	△ 2.6
一時借入金利子	60	0.0	60	0.0	0	－
（義務的経費1+2+3）	21,392,350	47.3	20,234,704	49.1	1,157,646	5.7
4 物件費	6,319,165	14.0	6,414,133	15.6	△ 94,968	△ 1.5
5 維持補修費	156,065	0.3	158,083	0.4	△ 2,018	△ 1.3
6 補助費等	5,788,542	12.8	5,513,454	13.4	275,088	5.0
うち一部事務組合負担金	1,713,398	3.8	1,664,938	4.0	48,460	2.9
7 積立金	2,284,092	5.0	2,258,389	5.5	25,703	1.1
8 投資及び出資金	56,400	0.1	47,700	0.1	8,700	18.2
9 貸付金	385,736	0.9	635,736	1.5	△ 250,000	△ 39.3
10 繰出金	2,295,748	5.1	2,282,233	5.5	13,515	0.6
11 普通建設事業費	6,501,898	14.4	3,619,564	8.8	2,882,334	79.6
補助事業費	2,455,435	5.4	1,888,130	4.6	567,305	30.0
単独事業費	3,486,075	7.7	1,171,045	2.8	2,315,030	197.7
県営事業負担金	560,388	1.3	560,389	1.4	△ 1	△ 0.0
12 災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	－
13 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
（投資的経費11+12+13）	6,501,902	14.4	3,619,568	8.8	2,882,334	79.6
14 予備費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	－
歳出合計	45,240,000	100.0	41,224,000	100.0	4,016,000	9.7



令和４年度　決　算　の　概　要

（単位：千円）

団体名	大野城市	R2年　国調人口	102,085	面積	職員数(R5.4.1)	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ－３	R5.3.31住基人口	102,375	26.89 ｋ㎡	410人	408	2	2			410

区分	決算額	区分	決算額
市税	14,372,710	人件費	4,918,636
地方譲与税	291,364	うち職員給	3,164,818
利子割交付金	4,290	扶助費	11,862,656
配当割交付金	69,292	公債費	3,063,197
株式等譲渡所得割交付金	57,658	元利償還金	3,063,193
地方消費税交付金	2,367,750	一時借入金利子	4
ゴルフ場利用税交付金	0	（小計）	19,844,489
特別地方消費税交付金	0	物件費	5,623,817
自動車税環境性能割交付金	31,526	維持補修費	129,948
法人事業税交付金	174,972	補助費等	5,580,035
地方特例交付金	131,421	うち一部組合負担金	1,564,975
地方交付税	3,903,210	積立金	3,925,562
内訳 普通交付税	3,581,800	投資及び出資金.貸付金	723,615
内訳 特別交付税	321,410	繰出金	3,044,566
一般財源（計）	21,404,193	前年度繰上充用金	0
交通安全対策特別交付金	18,972	投資的経費	2,135,263
分担金及び負担金	403,420	うち人件費	57,586
使用料	209,737	内訳 普通建設事業費	2,131,582
手数料	361,563	内訳 補助事業費	1,114,673
国庫支出金	9,162,878	内訳 単独事業費	709,708
国有提供施設等所在市助成交付金	8,007	内訳 県営事業負担金等	307,201
県支出金	2,954,316	災害復旧事業費	3,681
財産収入	61,537	失業対策事業費	0
寄附金	1,827,311	歳出合計	41,007,295
繰入金	1,737,397	収益事業の状況	
繰越金	1,782,016	収益事業収入	
諸収入	975,348	標準財政規模に対する割合(%)	
地方債	1,556,915	基準財政需要に対する割合(%)	
うち減収補てん債特例分	0		
うち臨時財政対策債	485,415	自主財源	21,731,039
歳入合計	42,463,610	依存財源	20,732,571

収支の状況		
歳入総額	A	42,463,610
歳出総額	B	41,007,295
歳入歳出差引額	C	1,456,315
A－B		
翌年度へ繰り越すべき財源	D	21,739
実質収支	E	1,434,576
C－D		
単年度収支	F	△ 330,636
積立金	G	979,772
繰上償還金	H	199,887
積立金取崩し額	I	103,799
実質単年度収支	J	745,224
F+G+H-I		
歳出決算倍率（倍）		2.01
経常一般財源等収入		20,749,957
（減税補てん債、臨財債除）		20,264,542
経常経費充当一般財源		17,909,664

標準財政規模	
普通交付税	3,581,800
標準税収入額等	16,303,269
臨時財政対策債発行可能額	485,415
計	20,370,484
税収入状況（現年課税分）	
調定済額	14,370,795
収入済額	14,300,495
徴収率（%）	99.5
財政力指数の状況	
基準財政需要額	16,430,347
基準財政収入額	12,848,547
財政力指数（３年平均）	0.80
公債費比率等の状況（%）	
公債費比率	5.5
公債費負担比率	11.2
実質公債費比率 02年	3.4
実質公債費比率 03年	2.8
実質公債費比率 04年	2.8
実質公債費比率 02－04平均	2.9
その他の指標（%）	
実質収支比率	7.0
経常一般財源比率	101.9
経常収支比率	86.3(88.4)
うち人件費	19.2(19.6)
うち公債費	13.3(13.6)

積立金現在高	
財調基金	4,264,698
減債基金	0
その他	10,563,219
	14,827,917
地方債現在高	
政府資金	3,379,571
その他	15,313,119
	18,692,690
現債高倍率（倍）	0.92
歳出決算構成比の状況（%）	
義務的経費	48.4
人件費	12.0
公債費	7.5
投資的経費	5.2
普通建設事業費	5.2
うち単独事業費	1.7
失業対策事業費	0.0
その他	46.4
公営事業会計への繰出	
国民健康保険事業	770,385
後期高齢者医療事業	1,188,777
介護保険事業	1,085,404
土地区画整理事業（清算）	0
上水道事業（企業団含）	102,602
下水道事業	743,368
小計	3,890,536
健全化判断比率等	
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率(再掲)	2.9
将来負担比率	－
資金不足比率(水道事業)	－
資金不足比率(下水道事業)	－

（注1）公債費負担比率＝(13表32行11列)／｛(13表38行11列)＋(13表40行11列)｝

（注2）経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模

（注3）比率の欄は小数点第２位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第３位を四捨五入する。

（注4）経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。

（注5）決算統計のルールに従って算出しているため、決算書の内訳と一部相違します。